

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0010/100510/04/00		事業の種類	4	
年度	19	事務事業名	広報紙発行事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	5
予算事業名		広報広聴事業		担当部課名	企画広報課		
政策名		計画推進のために					
施策名		市民参加のまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		なし					
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(行政情報を発信することによる市民と協働のまちづくりの実現)					
	誰(何)を対象として	全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政に関心の低い市民も存在する中で、様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高める事により、住民参加、協働のまちづくりの広報支援の役割を果たす。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		月1回(平成18年度から)の広報誌の発行により市民への情報提供やTV, ラジオでイベント等のPRを行い、また、市民から広報協力員(2名)を公募し、市民参画の広報づくりに取り組んでいる。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	広報紙発行	部数	332,500	146,300	159,600	159,600

※広報紙は、発行日変更に伴い11回発行による減。

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考	
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3		
	主幹以下職員	0.969	1.060	109.4	1.060	100.0	1.060	100.0	異動あり	
	臨時職員	0.540	0.320	59.3	0.360	112.5		—		
支出内訳	人件費	10,861,656	10,548,517	97.1	10,877,681	103.1	9,826,292	90.3		
	事業費	12,503,000	10,242,724	81.9	8,529,822	83.3	8,771,000	102.8		
	合計	23,364,656	20,791,241	89.0	19,407,503	93.3	18,597,292	95.8		
財源内訳	国庫支出金			—		—		—		
	県支出金			—		—		—		
	市債			—		—		—		
	その他	907,000	1,807,000	199.2	1,820,000	100.7	1,572,000	86.4	有料広告	
	一般財源	22,457,656	18,984,241	84.5	17,587,503	92.6	17,025,292	96.8		
	合計	23,364,656	20,791,241	89.0	19,407,503	93.3	18,597,292	95.8		

4 評価指標

【有効性】

指標名1	広報紙の総発行部数								
指標説明(式)	1回あたりの発行部数×月2回×12月+臨時特別特集号部数(16年度・17年度) 1回あたりの発行部数×月1回×12ヶ月(18年度)								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
部	目標	332,500	146,300	44.0	159,600	109.1	159,600	100.0	
	実績	332,500	146,300	44.0	159,600	109.1			

指標名2	広報協力員事業								
指標説明(式)	広報協力員が作成するページ(アトリエこみゅん)								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
枚	目標	12	11	91.7	12	109.1	0	-	
	実績	12	11	91.7	12	109.1			

【効率性】

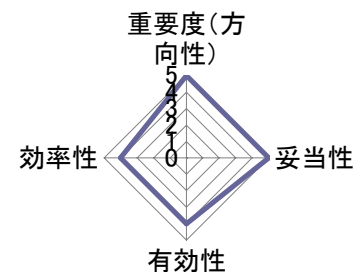
指標名1	広報紙発行コスト								
指標説明(式)	発行費用(印刷製本費－有料広告費)÷(発行部数×ページ数) (有料広告は、平成17年度から採用。平成18年度からは月1回発行に変更)								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	3.1	2.1	67.7	2.0	95.2	2.6	130.0	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績			－		－		－	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	全市民に市政情報を発信した。	5	5
	市民ニーズ	インターネット等による情報入手が可能となっているとしても、依然として広報紙による情報入手は有効である。		
有効性	成果の向上	広報紙がどの程度読まれているのかわからない。	4	4
	市民サービス	全世帯への配布により、相生市民全てが情報を入手できる状態にある。		
効率性	コストの節減	有料広告の採用によって、結果として発行コストの削減に繋がっている。	5	4
	手段の最適性	市政情報を全世帯へお知らせできる唯一の手段である。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	広報紙がどの程度読まれ、理解されているのかなどを判断しうる手段を持ち合わせていない。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	市民の情報をより多く掲載するなど、市民に親しまれる広報紙面を掲載する。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

経費の見直しの観点から、委託の可否を研究する。

検討の有無	－
総合指標	25.5